

平成18年第1回安城市議会定例会請願文書表

平成18年3月2日

番 号	請 願 第 1 号	受理年月日	平成18年2月20日
件 名	サラリーマン増税、消費税引き上げ等増税に反対する請願		
提 出 者	安城地区労働組合協議会議長		
紹介議員	和田 米 吉		
付託委員会	総務企画常任委員会		
要 旨	<p>請 願 の 趣 旨</p> <p>いま政府は、定率減税の全廃をはじめ配偶者控除、扶養控除といった人的控除の廃止や給与所得控除の縮小をねらった税制改正を実施しようとしています。これまでに、高齢者控除の廃止、配偶者特別控除・定率減税の縮小、住民税の非課税処置が廃止され、中・低所得者に重い負担になっています。その上、サラリーマン増税を実施しようとしています。そして、2007年には消費税を引き上げようというのです。これ以上のサラリーマンへの増税、不公平な消費税の増税は生活を圧迫し所得格差を拡大、社会不安を増大するもので断じて許せません。</p> <p>財政赤字・少子高齢化を増税の理由に掲げていますが、まずは、大企業や大金持ちへの優遇税制を改め、能力に応じた公平な負担、公正で公平な税制を確立すべきです。当面消費税と引き替えに実施された、法人税と高額所得者への減税処置を改め、税率を元に戻すべきです。それだけで10兆円を超える財源が確保できます。</p>		
	<p>請 願 事 項</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 定率減税の全廃、配偶者控除や扶養控除、給与所得控除の縮小・廃止などサラリーマン増税は行わないこと。 2 消費税の引き上げは実施しないこと。 3 大企業や金持ち優遇の減税を改め適正に課税すること。 <p>以上地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。</p>		